大陸棚の南部の共同開発に関する協定◎日本国と大韓民国との間の両国に隣接する

(略称) 韓国との大陸棚南部共同開発協定

昭和五十三年 六 月二十二日 昭和五十三年 六 月二十二日 昭和五十三年 六 昭和五十三年 昭和五十二年 昭和四十九年 六 六 月二十二日 月二十 月 月三十 H Н H 公布及び告示 東京で批准書交換 批准の閣議決定 国会承認 ソウルで署名 (条約第八号及び外務省告示第一八四号・ 一八六号)

効力発生

	~1.	//-	71,	13.5	
Д	Ξ	=-	_		
条	条	条	条	文:	目
開発権者の認可及び通知 六二六	小区域の決定及び修正 六二六	共同開発区域の設定	用語の定義	文	次
二六	-	戸	=	=	リジ

簊 筀 盆 笙 前

韓国との大陸棚南部共同開発協定

六一九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九九	韓国との大陸棚南部共同開発協定	韓	
六 五 五	操業管理者の衡平な指定	操業	6
六五五五	に関する日付の通知	事業契約	5
六五五五	漁業上の利益との調整のための行政指導	漁業	4
六五四	単独危険負担操業の実施	单独	3
六五四	第二条1及び付表に定める座標の基礎	第二	2
六五四	「法令」の定義	「法会	1
六五四	○合意された議事録	意され	合
六四六		表 ::	付
六四四		文 ::	末
六四三	批准、効力発生、有効期間及び終了	第三十一条	第三
六四三	協定実施のための国内的措置	第三十条	第二
六四三	協議	第二十九条	第一
六四二	協定の規定と共同開発区域に対する主権的権利及び大陸棚境界画定との関係	第二十八条	第一
六四二	共同開発区域及びその上部水域における航行、漁業等への影響	第二十七条	第一
六四一	紛争の解決	第二十六条	第一
六四〇	日韓共同委員会の任務	第二十五条	第一
六三九	日韓共同委員会の設置、運営等	第二十四条	第一
六三八	単 地質構造の採掘	第二十三条	第一一

	古井	#EE	91	20	10	10	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7
1	韓国	拙さく	21 筆	20 筆	19	18 筆											
開発	側書簡	○掘さく義務に関する交換公文	第二十三条22に規定する合意への参加	第二十三条2⑴に関する独立採掘	第十五条1の規定に基づき探査又は採掘を行う場合の第二十一条3⑴@の適用	第二十一条3に規定する損害及び坑水:	第十七条2の規定に基づいて課される租税等	第十五条2に規定する所得に対する租税	操業管理者でない残存開発権者の地位	第十五条1に規定する締約国の承認·	第十二条の規定の適用除外	単独危険負担操業の場合におけ	新たな開発権者による採掘権の存続期間延長の申請	採掘権を許与する日:	採掘権	第九条2の規定の適用除外・	第九条2にいう費用に含まれる費用
権者の		に関す	三条	三条。	条 1	条	条 2	条 2	理者で	条 1	条の知	険 負 u	開発	を許ら	の存続	2 の 増	2 (C
坑井		, る 交	(2) (2)	(1) (2)	規定	は規	規定	規定	ない	規定	発定の	操業	惟者に	すする	期間	発定の	う費
掘さ		換公	規定	関する	に基	定する	に基	する	残存	するは	適用公	の場へ	よるが	日 ::	延長 6	適用公	用に合
開発権者の坑井掘さく義務に		X ::	する会	る独立	つき控	る損害	ついて	所得に	開発権	粉料	除外 :	台にお	採掘権		の存続期間延長の申請	除外 :	含まれ
177		:	意へ	採掘	査又	及び	課さ	対す	者の	国の承		ける	の存				る費
			の参加	の禁止	は採掘	坑 水·	れる知	る組織	地 位·	認…		る操業着手	続期間				用
			<i>I</i> III	ir i	雅を行		松税等	19c				•	延長				
					う場		i					継続義務	の申				
					台の第							我 務:	請			i	
					干			:		i	:				i	i	
			:	:	一 条	:		:									
:	i		:		(1) (a)									į	i	i	
		:			の適				:	:		:		i			
					用 ::												
	:																
															:	:	
: 六	: 六	: 六	: 수	: 갖	: 갖	: 갖	: 六五七	: 六五七	:六五六	: 六五六	: 六五六	:六五六	:六五五	: 六五五	六五五五	: 六五五	: 六五五
六五九	六五九	六五九	六五八	六五八	六五七	六五七	七	七	六	끗	六	굿	五五	<u>H</u>	五	五五	五五

韓国との大陸棚南部共同開発協定	韓国
	П
◦ 坑井の廃止 六七○	5 培
4 汚染の防止及び除去 六七○	4 ¥÷
3 廃棄物の排出	3 154
2 油の排出	2
1 噴出防止装置等	1
	Ι
側書簡	日本側書簡
○海洋の汚染の防止及び除去に関する交換公文 六六六	○海洋の汚汰
卿書簡	日本側書簡
将来の取極決定のための会合 六六四	4 将 _束
終了	3 終了
取極の適用時期	2 取
探査活動の海域、期間及び固定施設の位置等の通報並びに燈火、信号、標示等の設置	1 探太
卿書簡	韓国側書簡
〇海洋における衝突の防止に関する交換公文 六六二	○海洋におけ
側書簡	日本側書簡
取極の適用時期	2 取

ホ た

日本国と大韓民国は

達することを決意して、 査し及び採掘することが両国に共通の利益であることを考慮し、 その石油資源の開発の問題について最終的な実際的解決に到 両国に隣接する大陸棚の南部において共同して石油資源を探 両国の間に存在する友好関係を助長することを希望し、

第 条 次のとおり協定した。

との協定の適用上、

(3)(2) びこれに付随して産出されるその他の地下の鉱物をいう。 資源を探査し又は採掘することを認可された者をいう。 方の締約国の法令に基づき、共同開発区域において天然 一両締約国の開発権者」とは、 「天然資源」とは、石油資源 「開発権者」とは、いずれか一方の締約国により、 (天然ガス資源を含む。)及 共同開発区域内の同一の 当該

査し及び採掘するために両締約国の開発権者の間で締結さ 者及び他方の締約国の開発権者をいり。 小区域についてそれぞれ認可された一方の締約国の開発権 「事業契約」とは、 共同開発区域において天然資源を探

(5) 操業管理者」とは、 共同開発区域内の一の小区域につ

韓国との大陸棚南部共同開発協定

る契約をいう。

AGREEMENT BETWEEN JAPAN KOREA CONCERNING JOINT DEVELOPMENT OF THE SOUTHERN PART OF THE CONTINENTAL SHELF ADJACENT TO THE TWO COUNTRIES AND THE REPUBLIC OF

Japan and the Republic of Korea,

existing between the two countries, Considering their mutual interest in carry-Desiring to promote the friendly relations

of the continental shelf adjacent to the two ing out jointly exploration and exploitation countries, petroleum resources in the southern part

tion to the question of the development of such resources Resolving to reach a final practical solu-

Have agreed as follows:

Article I

For the purposes of this Agreement:

produced in association with such resources; and other underground minerals which are petroleum (including natural gas) resources (2) The term "concessionaire" means a (1) The term "natural resources" means

the Joint Development Zone; plore and/or exploit natural resources in laws and regulations of that Party to experson authorized by either Party under the

both Parties for the purpose of exploring and same subzone of the Joint Development Zone; respectively authorized with respect to the Party and a concessionaire of the other Party Parties" means a concessionaire of one exploiting natural resources in the Joint contract concluded between concessionaires of (4) The term "operating agreement" means a (3) The term "concessionaires of both

する	ě,
る開発権者をいう。	事業契約の下で、
	操業管理者として指定され及び行動

第二条

1 て 囲まれる大陸棚の区域とする。共同開発区域は、次の座標の久 北緯三十二度五十七•○分東経百二十七度 次の座標の各点を順次に結ぶ直線によつ

座標一

座標三 座 一標二 二十七・八分 北緯三十二度四十 北緯三十二度五十三・ 四十一・一分 三十六・三分 六•二分東経百二十七度 四分東経百二十七度

座 座 原原五 一標四 北緯三十二度十• 十三・一分 北緯三十二度三十三•六分東経百二十七 一・五分 五分東経百二十六度五十

度

座標七 八分 北緯三十度三十三・三分東経百二十六度○・ 十五·五分 座

標大

北緯三十度四十

六。二分東経百二十五度五

座標十 標九 標八 五分 北緯二十九度十九・○分東経百二十八度○・ 三十八・〇分 北緯二十八度三十六・〇分東経百二十七度 北緯三十 度十八•二分東経百二十六度五

Point

32°57.0'

Z

127°41.1'

座

座

(5) The term "operator" means a concessionaire designated and acting as such under the operating agreement with respect to a subzone of the Joint Development Zone.

Article II

|--|

Points Point	in the	32°57.0'	given below:	127°41.1'	(F)
Point	2	32°53.4'	z	127°36.3'	T
Point	ω	32°46.2'	Z	127°27.8'	(F)
Point	4	32°33.6'	Z	127°13.1'	মে
Point	5	32°10.5'	Z	126°51.5'	æ
Point	6	30°46.2'	Z	125°55.5'	æ
Point	7	30°33.3'	2	126°00.8'	(11)
Point	8	30°18.2'	Z	126°05.5'	(1)
Point	9	28°36.0'	z	127°38.0'	(F)
Point	10	29°19.0'	Z	128°00.0'	ľĐ
Point	11	29°43.0'	Z	128°38.0'	(F)
Point	12	30°19.0'	Z	129°09.0'	(F)
Point	13	30°54.0'	z	129°04.0'	(T)
Point	14	31°13.0'	Z	128°50.0'	m
Point	15	31°47.0'	Z	128°50.0'	(F)
Point	16	31°47.0'	S	128°14.0'	(T)
Point	17	32°12.0'	Z	127°50.0'	[#]
Point	18	32°27.0'	Z	127°56.0'	দ
Point	19	32°27.0'	z	128°18.0'	য়ে
Point	20	32°57.0'	Z	128°18.0'	(T)
		0000	:		1

韓国との大陸梛南部共同開発協定

座標十一 北緯二十九度四十三・○分東経百二十八度

三十八・〇分

座標十二 北緯三十度十九・○分東経百二十九度九・

座標十三 北緯三十度五十四・○分東経百二十九度四・

座標十四 北緯三十一度十三•〇分東経百二十八度五

座標十五 北緯三十一度四十七・○分東経百二十八度 十・〇分

座標十六 北緯三十一度四十七・○分東経百二十八度 十四・〇分 五十・〇分

座標十七 北緯三十二度十二•〇分東経百二十七度五 十・〇分

座標十八 北緯三十二度二十七•○分東経百二十七度 五十六・〇分

座標十九 北緯三十二度二十七・○分東経百二十八度 十八•〇分

座標二十 北緯三十二度五十七・○分東経百二十八度 十八・〇分

北緯三十二度五十七・○分東経百二十七度 四十一・一分

座標一

共同開発区域を囲む直線をこの協定に附属する地図に表示

2 する。

Development Zone are shown on the map annexed to this Agreement. 2. The straight lines bounding the Joint

のとする。 域においては、 共同開発区域は、 両締約国の開発権者が探査及び採掘を行うも 小区域に分割することができる。各小区

2 きる。 意により、 座標によつてその範囲を定める。 各小区域に番号を付し、この協定の付表において地理上の との協定を改正することなく、 付表は、 修正することがで 両締約国の間の合

第 四 条

びの開 通認可権 双 及者

1 国は、できる限り速やかに、一又は二以上の新たな開発権者 表される。開発権者又は小区域の変更に際しては、 するものとし、この協定の適用上、 は、それらの開発権者は、分割することができない利益を有 国が一の小区域について二以上の開発権者を認可した場合に 各小区域について一又は二以上の開発権者を認可する。締約 各締約国は、この協定の効力発生の日の後三箇月以内 一の開発権者によつて代 関係締約 ĸ

2 なく通知する。 を認可する。 各締約国は、 他方の締約国に対し、 自国の開発権者を遅滞

第 Ŧī. 条

1 両締約国の開発権者は、 共同開発区域において天然資源を

事業契約

Article III

and exploited by concessionaires of both into subzones, each of which shall be explored The Joint Development Zone may be divided

the Parties without modification of this Agree. Appendix may be amended by mutual consent of nates in the Appendix to this Agreement. defined by reference to geographical coordi-Each subzone shall be numbered and

Article ٧I

one or more new concessionaires as soon as subzone, the Party concerned shall authorize concessionaires with respect to each subzone case of any change in concessionaire or in shall be represented, for the purposes of aires shall have an undivided interest and respect to one subzone, all such concessionwithin three months after the date of entry possible. this Agreement, by one concessionaire. authorizes more than one concessionaire with into force of this Agreement. When one Party 1. Each Party shall authorize one or more

without delay. of its concessionaire 2. Each Party shall notify the other Party or concessionaires

Article V

enter into an Concessionaires of both Parties shall operating agreement to carry

操業管理者は、

両

締

| 約国の開発権者の間の合意によつて指

- 第九条の規定に基づく天然資源の分配及び費用の分担に
- 東 操業管理者の指 独危険負担操業の取扱い

関する詳細

- (d) 漁 業上の利益との調整
- 争の解決

2

事業契約及びその修正は、

両締約国の承認を得たときに

力を生ずる。

3 可 方の締約国が事業契約又はその修正を明示的に否認しない !を得るため両締約国に提出された後二箇月以内にいずれか 'された後六箇月以内に事業契約が効力を生ずることを確保 両 締約国は、 与えられ 両締約国の承認は、 たものとされる。 前 !条1の規定により両締約国の開発権者が認 事業契約又はその修正 立が承

するより努力する。 第六条

> inter alia, for the following: Zone. Such operating agreement shall provide, natural resources in the Joint Development out jointly exploration and exploitation of

- (a) details relating to the sharing of natural resources and expenses in accordance with Article IX;
- designation of operator;
- (c) treatment of sole risk operations;
- (e) settlement of disputes. (d) adjustment of fisheries interests;
- modifications thereof have been submitted to ting agreement or modifications thereof within either Party explicitly disapproves the operashall be deemed to have been given unless the Parties for approval. two months after such operating agreement or by the Parties. thereof shall enter into force upon approval 2. The operating agreement and modifications Approval of the Parties
- both Parties have been authorized under within six months after concessionaires of that the operating agreement enter into force paragraph 1 of Article IV. 3. The Parties shall endeavour to ensure

Article

shall determine the operator by lot-drawing. Parties. If concessionaires of both Parties have started, concessionaires of both Parties within two months after such consultations sultations concerning the designation of the been authorized, the Parties shall hold conthree months after such concessionaires have as to the designation of the operator within fail to reach agreement between themselves agreement between concessionaires of both The operator shall be designated by If the operator is not designated

|業管理者を決定する。

なかつた場合には、 その協議が開始され

両締約国

の開発権者は、

くじ引によつて

場合には、

両

締約国は、

操業管理者の指定に

ついて協議する。

た後二箇月以

内に操業管理者が指定され

操業管理者の指定につい

定される。両締約国の開発権者がその認可の後三箇月以内に

て合意に達することができなかつた

韓国との大陸棚南部共同開発協定

の資産(装置、資材及び需品を含む。)を調達する。連して要するすべての費用を支払い及び操業に必要なすべて理者であり、操業に必要なすべての人員を雇用し、操業に関操業管理者は、事業契約に基づくすべての操業の唯一の管

第七条

使用し又は処分することができる。設を、当該他方の締約国の領域内で取得し、建設し、維持し、ラットフォーム、貯蔵庫、バイプライン、終点施設その他の施同開発区域における天然資源の探査又は採掘に必要な建物、プー方の締約国の開発権者は、他方の締約国の法令に従い、共

第八条

てはならない。の義務がこの協定に適合するものである限り、その履行を妨げの義務がこの協定に適合するものである限り、その履行を妨げ他方の締約国の法令に基づく義務を履行する場合において、そ一方の締約国の開発権者は、他方の締約国の開発権者が当該

の上国 履の 発 発 発 令

第九条

担される。 1 両締約国の開発権者の間で等しい割合で分2 1の天然資源の探査及び採掘のために要すると合理的に認採取される天然資源につき等分の分配を受ける権利を有する。 1 両締約国の開発権者は、それぞれ、共同開発区域において

2. The operator shall have exclusive control of all operations under the operating agreement and employ all personnel required for such operations, pay and discharge all expenses incurred in connection with such operations, and obtain all assets, including equipment, materials and supplies, necessary for carrying out such operations.

Article VII

A concessionaire of one Party may acquire, construct, maintain, use and dispose of, in the territory of the other Party, buildings, platforms, tanks, pipelines, terminals and other facilities necessary for exploration of natural resources in the Joint Development Zone in accordance with the laws and regulations of that other Party.

Article VIII

A concessionaire of one Party shall not interfere with the discharging by a concessionaire of the other Party of its obligations under the laws and regulations of that other Party, insofar as such obligations are consistent with the provisions of this Agreement.

Article IX

 Concessionaires of both Parties shall be respectively entitled to an equal share of natural resources extracted in the Joint Development Zone.

2. Expenses reasonably attributable to exploration and exploitation of such natural resources shall be shared in equal proportions between concessionaires of both Parties.

探査権の存続期間

は、

4 (3)

の規定が適用される場合を除く

1 する。 との協定に基づく開発権者の権利は、 探査権及び採掘権と

3 請があつたときは、その申請を承認するかどりかを決定する 要に応じ、何回でも行りことができる。両締約国は、その申 期間の延長を申請することができる。この延長の申請は、 両締約国の開発権者は、 ほか、事業契約の効力発生の日から八年とする。 採掘権の存続期間は、 それぞれ自国に対し、更に五年間の 採掘権の設定の日から三十年とする。 必

4 ため相互に協議する。 認する。 があつたときは、速やかに協議し、その申請を遅滞なく きは、両締約国の開発権者は、それぞれ自国に対し、 の設定を申請することができる。両締約国は、その申請 探査権の存続期間中に天然資源の商業的発見があつたと 採掘 承

(2)国は、 行りより要請することができる。当該開発権者は、 ばならない。 [を受けた後三箇月以内に採掘権の設定の申請を行わなけ 両締約国が商業的発見があつたと認めるときは、 自国の関係開発権者に対し、採掘権の設定の申請を その要 各締約

5 発権者の探査権又は採掘権の存続期間は、 (3)権の存続期間は、 一方の締約国の開発権者に変更があつたときは、 探査権の存続期間中に採掘権が設定されたときは、 採掘権の設定の日に満了する。 当初の開発権者の 新たな開 探査

韓国との大陸棚南部共同開発協定

Agreement shall be exploration right and ex-1. The right of concessionaires under this

be eight years from the date of entry into Article. the provisions of paragraph 4 (3) of this force of the operating agreement, subject to 2. The duration of exploration right shall

tion, consult with each other to decide Parties shall, upon receipt of such applica-Parties for an extension of an additional both Parties may apply to the respective be thirty years from the date of the estabwhether to approve such application. be made as many times as necessary. period of five years. lishment of such right. 3. The duration of exploitation right shall Such application may Concessionaires of

ploration right, concessionaires of both Parties may apply to the respective Parties shall without delay approve such application. they shall promptly hold consultations and When the Parties receive such application, for the establishment of exploitation right. resources is made during the period of ex-4. (1) When commercial discovery of natural

months after receiving the request. shall present such application within three of exploitation right. Such concessionaire present an application for the establishment request its concessionaire concerned to commercial discovery is made, each Party may (2) When the Parties recognize that

the date of the establishment of exploitation period of exploration right shall expire on during the period of exploration right, the

(3) If exploitation right is established

case of any change in concessionaire

を権者の権利及び義務が、全体として移転されることを条件とができる。ただし、この協定及び事業契約に基づくその開発権者の同意を得て、当該小区域の全体について移転すると発権者の承認及び同一の小区域について認可された他方の開発権者の探査権又は採掘権は、その開発権者を認可した探査権又は採掘権の存続期間の満了の日に満了する。

第十一条

低数を合意するに当たつては、当該小区域の水深及び大きさ低数を合意するに当たつては、当該小区域の水深及び大きさることを要する。この場合において、それぞれ二を超えないものとする。両締約の期間について、それぞれ二を超えないものとする。両締約の期間について、それぞれ二を超えないものとする。両締約の期間について、それぞれ二を超えないものとする。この場合において、各小区域において掘さることを要する。この場合において、各小区域において掘さることを要する。この場合において、各小区域において掘さることを要するに当たつては、当該小区域の水流の対域に対いて掘さるでは、一定の数の坑井を掘さくすることを表するに当たの場合に対している。

掘さくされたものとみなす。さくされた坑井は、当該期間に続く一又は二の期間においてて所定の数を超えて坑井を掘さくした場合には、超過して掘2.両締約国の開発権者が1に規定する期間のいずれかにおい

を考慮に入れるものとする。

of one Party, the period of exploration right or exploitation right of a new concessionaire shall expire on the date of expiration of the period of exploration right or exploitation right of the original concessionaire.

6. Exploration right or exploitation right of a concessionaire may be transferred in its entirety subject to the approval of the Party that has authorized it and to the consent of the other concessionaire authorized with respect to the same subzone, provided that the rights and obligations of that concessionaire under this Agreement and the operating agreement are transferred in whole.

Article XI

1. Concessionaires of both Parties shall be required to drill a certain number of wells during the period of exploration right in accordance with a separate arrangement to be made between the Parties. However, the minimum number of wells to be drilled in each subzone shall not exceed two respectively for the first three-year period, the following three-year period and the remaining two-year period, from the date of entry into force of the operating agreement. The Parties shall, when agreeing upon the minimum number of wells to be drilled in each subzone, take into account the depths of the superjacent waters and the size of each subzone.

2. If concessionaires of both Parties have drilled wells in excess of the requirements during any of the periods referred to in paragraph 1 of this Article, such excess wells shall be regarded as having been drilled in the succeeding period or periods.

月以上操業を停止してはならない。 箇月以内に操業に着手しなければならず、 両締約国の開発権者は、 探査権又は採掘権の設定の日 かつ、 引き続き六箇 から六

第十三条

1 放棄される区域の大きさ、形状及びーセントを放棄しなければならない。 該小区域 事業契約の効力発生 2の規 の二十 1 定に従うことを条件として、 ント、 五パーセント、 八年以内に当初の当該小区域の七十五パ の日から起算して、 六年以内に当初の当該小区域 両締約国 三年以内に当初の当 の開発権者は、

2

形状及び位置並びに放棄の時

期

3 だし、 (1) ロメート 発権者は、 案されている区域に加えて、それぞれ放棄が提案されて 両締 区域の五十パーセントずつを、 一ついて合意することができない場合には、 両締約国の開発権者が1の規定に従つて放棄すべき区域 3 能な限り単一の区域となるように、 ルよりも小さい区域に分割して放棄し 0 約国の開発権者の 規定が適用される場合を除くほか、 当該放棄期間の満了の日に、共通して放棄が提 間の合意によつて決定される。 放棄される区域が全体 放棄する。 両締約国の開 てはならない。 七十五平方キ لح 5 た

operations for more than six consecutive exploitation right and shall not suspend the establishment of exploration right or operations within six months from the date of Concessionaires of both Parties shall start

Article XIII

entry into force of the operating agreement. subzone within eight years, from the date of six years, and seventy-five per cent of such years, fifty per cent of such subzone within the original subzone concerned within three arties shall release twenty-five per cent of of this Article, concessionaires of both 1. Subject to the provisions of paragraph

aires of both Parties. However, no single metres shall be released except under paragraph be determined by agreement between concessionto be released and the time of release shall area smaller than seventy-five square kiloof this Article. The size, shape and location of the area

w

way that the total area to be released will release and fifty per cent of the areas aires of both Parties shall release, on the under paragraph 1 of this Article, concessionare unable to agree on the area to be released be a single area whenever possible. respectively proposed for release in such a concerned, the area mutually proposed for date of the expiration of the release period 3. (1) If concessionaires of both Parties

shall release fifty per cent of the areas tor release, concessionaires of both Parties respectively proposed for release. (2) If there is no area mutually proposed

(2)

して放棄が提案されている区域がないときは、

両 0 締

それぞれ放棄が提案されている区域

一十パー

セントずつを放棄する。

国の開発権者は、

して可

5 4 発生の日から二年が経過した後は、 2の規定にかかわらず、一の開発権者は、事業契約の効力 かなる区域をも任意に放棄することができる。 [締約 国 |の開発権者は、 2の規定に従うことを条件として、

第十 四

として放棄することができる。

単独で当該小区域を全体

1 とができる。 手 と協議した後、 事 続により、 業契約に基づく義務を履行しない場合には、 いずれ 0 その開発権者の探査権又は採掘権を取り消すこ 方の締約国も、 自国の法令に定める開発権者の保護に関する 自国 |の開発権者がとの協定又は 他方の締約国

する。 とも取消しの十五日前までに他方の締約国にその意図を通 方の締約国は、 者の探査権又は採掘権を取り消そうとする場合には、 いずれか一方の締約国が自国の法令に従つて自国の開発権 1の規定が適用される場合を除くほか、 当該一 遅く 知

第 + Ŧī.

3

く他方の締約国に通知されるものとする。

一方の締約国による探査権又は採掘権の

取 消しは、

遅

滞

な

1 権若しくは採掘権が前条の規定に基づいて取り消された場合 X]域を単独で放棄した場合、 方の締約国の開発権者が第十三条5の規定に基づい 一方の締約国の開発権者の探査 て小

> release voluntarily any area subject to the provisions of paragraph 2 of this Article. 4. Concessionaires of both Parties may

date of entry into force of the operating cerned after two years have elapsed from the unilaterally release the total subzone congraph 2 of this Article, a concessionaire may 5 Notwithstanding the provisions of para-

Article XIV

discharge any of its obligations under this laid down in its laws and regulations concern-Agreement or the operating other Party if such concessionaire fails to concessionaire after consultations with the exploration right or exploitation right of its ing the protection of concessionaires, cancel 1. Either Party may, by pertinent procedures agreement.

other Party of its intention at least fifteen paragraph I of this Article. days prior to such cancellation, except under concessionaire, that Party shall notify the ploration right or exploitation right of its accordance with its laws and regulations ex-When either Party intends to cancel in

notified to the other Party without delay. exploitation right by one Party shall be 3. The cancellation of exploration right or

Article XV

unilaterally released a subzone under paragraph 5 of Article XIII, when exploration right or when a concessionaire of one Party has ceased Party has been cancelled under Article XIV or exploitation right of a concessionaire of one 1. When a concessionaire of one Party has を継続することができる。

前の開発権者を認可した締約国の開発権者とみなされる。 独危険負担条項の規定及び他の関連する諸規定に従つて、 る開発権者と前の開発権者とが当事者であつた事業契約の単 る開発権者は、 らの開発権者を以下「前の開発権者」という。)には、 又は一方の締約国の開発権者が存在しなくなつた場合 としての地位を保持しつつ、開発権者の権利及び義務に関し、 発権者を認可した締約国の承認を得ることを条件とする 然資源の探査又は採掘を行うことができる。ただし、 た締約国が新たな開発権者を認可するまでの間、その残存す 1の規定の適用上、残存する開発権者は、 当該小区域において、 前 の開発権者を認可し 自己の開発権者 残存す 前 (とれ 0 た 天 開

2

新たな事業契約が効力を生ずるまでの間、 事者であつた事業契約の単独危険負担条項の規定に従つて、 る開発権者は、 1の規定に基づき天然資源の探査又は採掘を開始 権者とが当事者であつた事業契約に拘束される。 が効力を生ずるまでの間、その残存する開発権者と前の開発 その新たな開発権者と残存する開発権者は、 新たな開発権者が一方の締約国によつて認可されたときは、 この限りでない。 その残存する開発権者と前の開発権者とが当 その探査又は採掘 新たな事業契約 þ した残存す つとも、

3

所得につき残存する開発権者に対して行われる課税について だし、1の規定に基づく天然資源の探査又は採掘から生ずる

> concessionaire were parties, subject to the such remaining concessionaire and the former provisions of the operating agreement to which resources under the terms of the sole risk exploration or exploitation of natural that has authorized the former concessionaire concerned may, until such time as the Party the remaining concessionaire in the subzone referred to as "the former concessionaire"), to exist (any such concessionaire hereinafter approval of the Party that has authorized the operation clauses and under other relevant authorizes a new concessionaire, carry out former concessionaire.

be regarded as a concessionaire of the Party graph 1 of this Article. its income derived from exploration or excessionaireship. that has authorized the former concessionaire ploitation of natural resources under parathe remaining concessionaire with respect to sentence shall not apply to taxation upon concessionaire, while retaining its own conin respect of rights and obligations of a Article, the remaining concessionaire shall 2. For the purposes of paragraph 1 of this The provisions of the above

operating agreement enters into force. aire were parties until such time as a new ing concessionaire and the former concessionremaining concessionaire shall be bound by by one Party, the new concessionaire and the operating agreement referred to above enters aire were parties until such time as the new ing concessionaire and the former concessionthe operating agreement to which such remainterms of the sole risk operation clauses of such exploration or exploitation under the under paragraph 1 of this Article may continue ploration or exploitation of natural resources remaining the operating agreement to which the remain-3. When a new concessionaire is authorized concessionaire who has started ex-

第十六条

韓国との大陸棚南部共同開発協定

国が主権的権利を有する大陸棚において採取された天然資源と 方の締約国の開発権者が権利を有する部分は、 の法令の適用上、その天然資源のうち第九条の規定に基づき一 共同開発区域において採取される天然資源に対する各締約国 当該一方の締約

第十七条

1 (a) ||約国の開発権者に対し、 いずれ 共同開発区域における探査活動若 の一方の締約国 (地方公共団体を含む。)も、 しくは 採掘活 他方の

(c) 発区域における所有又は 回に規定する活動を行りために必要な固

定資産

の共同

開

(b)

回に規定する活動から生ずる所得

(d) その者が認可を受けた小区域

2 について、租税その他の課徴金を課してはならない。 各締約国 (地方公共団体を含む。)は、 自国の開発権者に対

(b) (a) 共同開発区域における探査活動又は採掘活動 回に規定する活動を行うために必要な固定資産の共同開

その者が認可を受けた小区域

発区域における所有及び

について、租税その他の課徴金を課することができる。

Article XVII

over which that Party has sovereign rights. resources extracted in the continental shelf under Article IX shall be regarded as natural concessionaires of one Party are entitled extracted in the Joint Development Zone, the

share of such natural resources to which

upon concessionaires of the other Party with ties) shall impose taxes or other charges 1. Neither Party (including local authori-

activities in the Joint Development Zone; (b) income derived from such activities; (a) exploration or exploitation

such concessionaires are authorized. carrying out such activities; or the Joint Development Zone necessary for (d) the subzones with respect to which (c) the possession of fixed assets in

concessionaires with respect to: may impose taxes and other charges upon its (a) exploration or exploitation activities in the Joint Development Zone; 2. Each Party (including local authorities)

carrying out such activities; and such concessionaires are authorized. the Joint Development Zone necessary for (c) the subzones with respect to which (b) the possession of fixed assets in

In the application of the laws and regula-Article XVI

tions of each Party to natural resources

(1)各 |締約国の関税、 るために必要な装置、 輸入又は輸出とみなされない。 けるその後の使用又は装置の共同開発区域からの搬出 いり。)の共同開発区域への搬入、装置の共同開発区域にお 共同開発区域において天然資源を探査し若しくは採掘す 輸入及び輸出に関する法令の適用上、 資材その他の物品 (以下「装置」と は、

(3)る者に対し、 共同開発区域に搬入された装置を共同開発区域内で使用す とみなされない。 の装置の搬出は、 いずれの一方の締約国も、 その装置の使用についての報告を提出するよ 当該一方の締約国において輸入又は輸出 その管轄の下にある区域 から

一方の締約国の管轄の下にある区域から共同開発区域へ

or r

り要求することができる。 の搬出は、 から当該一方の締約国の管轄の下にある区域以外の区域 ①の規定にかかわらず、 当該 方の締約国において輸出とみなされる。 ③に規定する装置の共同開発区

第十九条

又は採掘に関連する事項について適用される。 として指定され及び行動する小区域において、 の法令は、 ح の協定に別段の定めがある場合を除くほか、 当該一方の締約国が認可した開発権者が操業管理者 天然資源の探査 方の締 約国

Article XVIII

imports and exports: tions of each Party on customs duties, In the application of the laws and regula-

- therefrom shall not be regarded as imports ment therein or the shipment of equipment Development Zone, the subsequent use of equipreferred to as "equipment") into the Joint the Joint Development Zone (hereinafter rials and other goods necessary for exploration or exploitation of natural resources in exports; (1) the introduction of equipment, mate-
- under the jurisdiction of one Party to the Joint Development Zone shall not be regarded as imports or exports by that Party; (2) the shipment of equipment from areas
- under the jurisdiction of either Party may be into the Joint Development Zone from areas on the use of such equipment; required to submit reports to that Party Development Zone which has been introduced (3) the users of equipment in the Joint
- ment referred to in (3) of this Article from Party shall be regarded as exports by that than those under the jurisdiction of that the Joint Development Zone to areas other of this Article, the shipment of the equip-(4) notwithstanding the provisions of (1)

aires designated and acting as operators. natural resources in the subzones with respect relating to exploration or exploitation of Agreement, the laws and regulations of one Party shall apply with respect to matters to which that Party has authorized concession-Except where otherwise provided in this

らの活動から生ずる海洋の汚染の防止及び除去のためにとるべ き措置について合意する。 に関連する活動から生ずる海洋における衝突の防止並びにそれ 両締約国は、共同開発区域における天然資源の探査又は採掘

できる。 認可した一 いて操業管理者として指定され及び行動している開発権者を 損害が発生した領域が属する一方の締約国の裁判所、 探査又は採掘によつて生ずる損害を受けた場合には、 領域内に居住する他の者が共同開発区域における天然資源 所又は何その損害の原因となつた事故が発生した小区域にお 国民若しくは当該他の者が居住している一方の締約国 民又は当該他の者は、 いずれかー 方の締約国の裁判所のいずれかに提起することが 方の締約国の国民又はいずれか一方の締 その損害の賠償請求の訴えを、 当該国 一の裁判 約国 (b) (a) 当該 その 0

2 3 (1) 令を適用する。 起 ?を受けた一方の締約国の裁判所は、 1の規定に基づき1に規定する損害の賠償 は、2の規定に基づいて適用される法令に従い、連帯して しくは廃水の放流によつて生じた場合には、次に掲げる者 1に規定する損害が海底及びその下の掘さく又は坑水若 当該一方の締約国の法 請求の訴えの提

その損害の賠償の責任を負う。

Article XX

resulting from activities relating to exploraprevent and remove pollution of the sea tion or exploitation of natural resources in taken to prevent collisions at sea and to the Joint Development Zone. The Parties shall agree on measures 0

Article XXI

occured. where the incident causing such damage has authorized or persons are resident or (c) which has (b) in the territory of which such nationals territory of which such damage has occured, damage may be brought by such nationals or Party, actions for compensation for such who are resident in the territory of either nationals of either Party or other persons Joint Development Zone has been sustained by or exploitation of natural resources in the and acting as the operator in the subzone persons in the court of one Party (a) in the 1. When damage resulting from exploration the concessionaire designated

- shall apply the laws and regulations of that brought under paragraph 1 of this Article for compensation for such damage have been 2. The court of one Party in which actions
- graph 1 of this Article has been caused by digging operations of seabed and subsoil, or discharging of mine water or used water: cerned at the time of occurrence of such right with respect to the subzone conwho have exploration right or exploitation When damage referred to in para-(a) concessionaires of both Parties

damage,

六三六

b) その貴害の発生の寺で当该トマ或てつって常を備くま「採掘権を有していた両締約国の開発権者(その損害の発生の時に当該小区域について探査権又は()

た双方の開発権者域について最も近い時期に探査権又は採掘権を有してい域について最も近い時期に探査権又は採掘権を有する開発権者がいなかつたときは、当該小区は、その損害の発生の時に当該小区域について探査権又は

(1)の規定の適用上、(1)に規定する損害の発生の後に探査の開発権者及び第十五条1に定義する前の開発権者のみが探査権又は採掘権を有していたときは、その一に その損害の発生の時に当該小区域について一の開発権

を譲渡した開発権者及び探査権又は採掘権を譲り受けた開

権又は採掘権の譲渡があつた場合には、

探査権又は採掘権

(b) in case no concessionaire has exploration right with respect to the subzone concerned at the time of occurrence of such damage, the concessionaires who had exploration right or exploitation right most recently with respect to the subzone concerned or

(c) in case only one concessionaire with respect to the subzone concerned at the time of occurrence of such damage, such concessionaire and the former concessionaire and the former concessionaire and the former concessionaire shall be jointly and severally liable for the

compensation for such damage in accordance with the laws and regulations applicable under paragraph 2 of this Article.

(2) For the purposes of (1) of this paragraph, when exploration right or exploitation right has been transferred after the occurrence of the damage referred to in (1) of this paragraph, the concessionaire who has transferred exploration right or exploitation right and the concessionaire who has obtained exploration right or exploitation right by such transfer shall be jointly and severally

Article XXII

liable for the compensation.

1. Each Party shall, when assigning a frequency or frequencies to a radio station on a fixed installation for exploration or exploitation of natural resources in the Joint Development Zone, inform as soon as possible prior to such assignment the other Party of such frequency or frequencies, class of emission, antenna power, location of the station and other particulars deemed necessary. Each Party shall likewise inform the other Party of any subsequent changes in the above particulars.

2. The Parties shall hold consultations at the request of either Party for necessary coordination concerning the above particulars.

造の地 採質

1 も効果的な採掘方法について合意に達するよう努力する。 者及び他の者」という。)は、 掘することを認可された開発権者及び他の者 することができる場合には、 に存在する部分の全体又は一部をその線の他方の側から採掘 が つて存在し、 「源の単 かつ、当該地質構造のうちその線 の地質構造が第二条1に規定する線 協議により、当該地質構造の 締約国により当該地質構造を採 (以下_「 の一方の側 「開発権 がにまた 最

2 (1)

場合には、

両締約国は、

協議により、

合理的な期間内にそ

配及び費用の分担に関する詳細について定める。 る。その合意においては、 修正を含む。)は、 する方法について合意に達した場合には、その合意 りよう努力する。 すべての又は一部 両締約国の承認を得たときに効力を生ず の開発権者及び他の者の間で1 3の規定に基づく天然資源の分 に規定 (その

の方法に関する共同提案を開発権者及び他の者に対して行

開始した後六箇月以内に合意に達することができなかつた

開発権者及び他の者が1に規定する方法について協議を

3 発権者及び他の者が締約国から認可を受けたそれぞれの区域 に存在する部分の生産可能な埋蔵量に比例して、 要すると合理的に認められる費用は、 造から採取される天然資源及びその天然資源の採掘のために 他の者 2⑵に規定する合意に基づく採掘の場合には、 の間で配分される。 当該地質構造のうち開 開発権者及 当該地質構

1から3までの規定は、

共同開発区域内の小区域を囲む線

Article XXIII

seek to reach agreement as to the most other persons") shall, through consultations, effective method of exploiting such structure after referred to as "concessionaires and or field. to exploit such structure or field (hereinand other persons authorized by either Party the other side of such lines, concessionaires lines is exploitable, wholly or in part, from field which is situated on one side of such Article II and the part of such structure or of the lines specified in paragraph 1 of field of natural resources extends across any any single geological structure or

other persons within a reasonable period concerning such method to concessionaires and within six months after such consultations referred to in paragraph 1 of this Article sultations, endeavour to make a joint proposa have started, the Parties shall, through confail to reach agreement as to the method 2. (1) If concessionaires and other persons (2) When agreement concerning such 0 1

graph 3 of this Article, of natural resources ting to the sharing, in accordance with paraand expenses. into force upon approval by the Parties. (including modifications thereof) shall enter cessionaires and other persons, the agreement method is reached among all or some agreement shall provide for details relaof con-

and other persons in proportion to the quantities of producible reserves in the respective resources shall be shared among concessionaires attributable to exploitation of such natural structure or field and expenses reasonably Article, natural resources extracted from such ment referred to in paragraph 2 (2) of this 3. In cases of exploitation under the agree

- 5 (1) 5 れる天然資源のうち、 基づいて権利を有する部分は、 (開発権者を除く。)が3の規定及び2⑵に規定する合意に 第十六条の規定の適用上、 一方の締約国によつて認可された者 共同開発区域 当該一方の締約国の開発権 なにおい て採取さ
- (2) す。 当事者であるものは、 れた者(開発権者を除く。)であつて2㎏に規定する合意の 第十七条の規定の適用上、 当該一 方の締約国の開発権者とみな 一方の締約国によつて認可 さ

者が権利を有する天然資源の部分とみなす。

- (3) の締約国の開発権者に対し、 いずれの一方の締約国 (地方公共団体を含む。)も、 他方
- (a) 採掘活動 2⑵に規定する合意に従つて共同開発区域の外で行ら
- (a) に規定する活動 から生 ずる所得又は
- (c) (b) こつい (a) て、 に規定する活動を行りために必要な固定資産の所 租税その他の課徴金を課してはならない。 有

第二十四条

1 る ための機関として、 両 締約国は、 との協定の実施に関する事項について協議す 日韓共同委員会 (以下「委員会」とい

> situated in the area with respect to which they have been authorized by either Party. parts of such structure or field which are

mutandis with respect to exploitation of a subzones of the Joint Development Zone. resources extending across lines bounding the single geological structure or field of natural graphs of this Article shall apply mutatis provisions of the foregoing para-

For the purposes of Article XVI,

- paragraph 2 (2) of this Article shall be Party are entitled under paragraph 3 of this the Joint Development Zone to which persons regarded as the share of natural resources to which concessionaires of that Party are Article and the agreement referred to in entitled. (other than concessionaires) authorized by one share of natural resources extracted in
- Party. shall be regarded as concessionaires of that referred to in paragraph 2 (2) of this Article by one Party who are parties to the agreement persons (other than concessionaires) authorized (2) For the purposes of Article XVII,
- Party with respect to: charges upon concessionaires of the other authorities) shall impose taxes or other (3) Neither Party (including local
- in paragraph 2 (2) of this Article; accordance with the agreement referred to out outside the Joint Development Zone in (a) exploitation activities carried
- (b) income derived from such activities; or necessary for carrying out such activities. (c) the possession of fixed assets

Article XXIV

the Japan-Republic of Korea Joint Commission (hereinafter referred to as "the Commission") 1. The Parties shall establish and maintain

- う。)を設置し及び維持する。
- 2 れぞれ 委員会は、二の国別委員部で構成し、 の締約国が任命する二人の委員で構成する。 各国別委員 部 は、
- 3 の間の合意によつてのみ行りものとする。 委員会のすべての決議、 勧告その他の決定は、 国 別委員 部
- は、これを修正することができる。 委員会は、その会議の手続規則を採択し、 また、 必要があるとき
- 方の国別委員部の要請によつて会合する。 委員会は、 その第一回会議において、議長及び副議長

委員会は、

毎年少なくとも一回会合し、

いずれ

か

7 ぞれの締約国がそれらの地位に順番に代表されるように行う。 年とする。国別委員部 なる国別委員部から選定する。議長及び副議長の任期は、 委員会の下に、その事務を遂行するため常設の事務局を設 からの議長及び副議長の選定は、 それ を異

置することができる。

9 8 ところに従つて両締約国が負担する分担金により、 及び資料は、 共同の経費は、 委員会が共同 委員会の公用語は、 いずれの公用語によつても提出することができ 委員会が勧告し、かつ、両締約国が承認する の経費が必要であると決定したときは、 日本語、 韓国語及び英語とする。 委員会が その 提案

支払う。

第二十 Ħ.

委員会は、 次の任務を遂行する。

任**委員** 務員会の の同

1 (a) きは、 との協定の運用について検討し並びに、 との協定の運用を改善するためにとるべき措置につ 必要と 認めると

> cerning the implementation of this Agreement. as a means for consultations on matters con-

そ

national sections, each consisting of two members appointed by the respective Parties. 2. The Commission shall be composed of two

made only by agreement between the national sections. other decisions of the Commission shall be All resolutions, recommendations and

necessary, rules of procedure for its meet-<u>ب</u> 4. The Commission may adopt and amend, when The Commission shall meet at least once

shall select its Chairman and Vice-Chairman from different national sections. The Chair-At its first meeting, the Commission

national section.

each year and whenever requested by either

with representation in these offices. manner as will provide in turn each Party national sections shall be made in such a Chairman and the Vice-Chairman from the man and the Vice-Chairman shall hold office for a period of one year. Selection of the

clerical work of the Commission. lished under the Commission to carry out the A permanent secretariat may be estab-

official language. posals and data may be submitted in any shall be Japanese, Korean and English. Pro-The official languages of the Commission

butions made by the Parties as recommended by the Commission and approved by the Parties. shall be paid by the Commission through contrijoint expenses are necessary, such expenses In case the Commission decides that

Article XXV

ing functions: The Commission shall perform the follow-

to review the operation of this

それらの問題を解決するため

(両締

第二十六条

2 1 ずれか一方の締約国が他方の締約国から紛争の仲裁を要請す との協定の解釈及び実施に関する両締約国間の紛争 の規定によつて解決することができなかつた紛争 外交上の経路を通じて解決するものとする。 は は 重

> to be taken to improve the operation of on and recommend to the Parties measures Agreement and, when necessary, deliberate

- submitted annually by the Parties; reports of concessionaires, which shall be (b) to receive technical and financial
- to be taken to settle disputes incapable solution by concessionaires; (c) to recommend to the Parties measures
- resources in the Joint Development Zone; for exploration or exploitation of natural and installations and other facilities relating to the application of laws and (e) to study problems, including those (d) to observe operations of operators
- ment, and, when necessary, recommend to regulations of the Parties, unexpected at the Parties appropriate measures to solve the time of entry into force of this Agreesuch problems;

而締約国

- Parties relating to exploration or exploitaby the Parties; Development Zone, which shall be submitted tion of natural resources in the Joint laws and regulations promulgated by the (f) to receive notices concerning the
- to the implementation of this Agreement. (g) to discuss any other matter relating
- possible recommendations made by the Commission under paragraph 1 of this Article. The Parties shall respect to the extent

Article XXVI

through diplomatic channels. this Agreement shall be settled, first of all, ing the interpretation and implementation of 1. Any dispute between the Parties concern-Any dispute which fails to be settled

composed of three arbitrators, with each Party referred for decision to an arbitration board under paragraph 1 of this Article shall

る公文を受領した日から三十日の期間内に各締約国が任命す

の漁け水そ区共 影業る域の域同 響等航に上及開 へ行な部び発

> いずれの締約国の国民でもない者とする。 裁委員会に決定のため付託する。ただし、第三の仲裁委員は、府が任命する第三の仲裁委員との三人の仲裁委員から成る仲府が任命する第三の仲裁委員との三人の仲裁委員から成る仲裁委員がその後の三十日の期間内に合意する第三の仲裁委員を、このようにして選定された二人の仲る各一人の仲裁委員と、このようにして選定された二人の仲

請する。

おの締約国の国民でもない第三の仲裁委員を任命するよう要れの締約国の国民でもない第三の仲裁委員を任命するよう要つた場合には、両締約国は、国際司法裁判所長に対し、いず日の期間内に第三の仲裁委員が2に規定するその後の三十3 各締約国が任命した仲裁委員が2に規定するその後の三十3

5 両締約国は、この条の規定に基づく仲裁委員会の裁定に服ととができる。両締約国は、その命令を尊重する。は、緊急の場合には、裁定を行う前に暫定的な命令を発する4 いずれか一方の締約国の要請があつたときは、仲裁委員会

するものとする。 5 両締約国は、この条の規定に基づく仲裁委員会の裁定に服

第二十七条

、が不当に影響されることのないように行うものとする。区域及びその上部水域における航行、漁業等の他の正当な活動共同開発区域における天然資源の探査及び採掘は、共同開発

第二十八条

関する各締約国の立場を害するものとみなしてはならない。部に対する主権的権利の問題を決定し又は大陸棚の境界画定にこの協定のいかなる規定も、共同開発区域の全部若しくは一

appointing one arbitrator within a period of thirty days from the date of receipt by either Party from the other Party of a note requesting arbitration of the dispute, and the third arbitrator to be agreed upon by the two arbitrators so chosen within a further period of thirty days or the third arbitrator to be appointed by the government of a third country agreed upon within such further period by the upon within such further period by the upon within such further bearing by the arbitrators, provided that the third arbitrators shall not be a national of either party.

3. If the third arbitrator or the third country is not agreed upon between the arbitrators appointed by each Party within a period referred to in paragraph 2 of this Article, the Parties Shall request the President of the International Court of Justice to appoint the third arbitrator who shall not be a national of either Party.

4. At the request of either Party, the arbitration board may in urgent cases issue a provisional order, which shall be respected by the Parties, before an award is made.

5. The Parties shall abide by any award is made.

The Parties shall abide by any award made by the arbitration board under this Article.

Article XXVII

Exploration and exploitation of natural resources in the Joint Development Zone shall be carried out in such a manner that other legitimate activities in the Joint Development Zone and its superjacent waters such as navigation and fisheries will not be unduly affected.

Article XXVIII

Nothing in this Agreement shall be regarded as determining the question of sovereign rights over all or any portion of the Joint Development Zone or as prejudicing the positions of the respective Parties with respect

との協定は、

第三十一条

3

終わりに又はその後いつでもこの協定を終了させることがで 書面による予告を与えることにより、最初の五十年の期間の 2

との協定は、

批准書の交換の日から効力を生ずる。

る限り速やかに東京で交換されるものとする。この協定は、

批准されなければならない。批准書は、でき

3

の規定に従つて終了する時まで効力を存続する。

五十年間効力を有するものとし、その後

は、

いずれの一方の締約国も、三年前に他方の締約国に対し

T

to the delimitation of the continental shelf.

議

第二十九条

との協定の実施について協議を行う。 両締約国は、 いずれか一方の締約国の要請があつたときは、

的措置をとる。 両締約国は、 この協定を実施するため、 すべての必要な国内

Article XXX

Parties shall hold consultations regarding the

Upon the request of either Party, the

Article XXIX

implementation of this Agreement.

nal measures to implement this Agreement. The Parties shall take all necessary inter-

Article XXXI

shall enter into force as from the date on which such instruments of ratification are instruments of ratification shall be exchanged exchanged. 1. This Agreement shall be ratified. Tokyo as soon as possible. This Agreement

with paragraph 3 of this Article. This Agreement shall remain in force for a period of fifty years and shall continue in force thereafter until terminated in accordance this Agreement at the end of the initial written notice to the other Party, terminate 3. Either Party may, by giving three years'

fifty-year period

or at any time thereafter.

もはや不可能であると認める場合には、両締約国は、この協 の協定は、2に定める期間中効力を存続する。 この協定の改正又は終了について合意に達しないときは、こ 定を改正するか又は終了させるかどうかについて協議する。

発区域において天然資源を採掘することが経済上の見地から

いずれか一方の締約国が、

共同開

4. Notwithstanding the provisions of

2

の規定にかかわらず、

韓国との大陸梛南部共同開発協定

以上の証拠として、下名は、 各自の政府から正当に委任を受

千九百七十四年一月三十日にソウルで、英語により本書二通

けて、この協定に署名した。

を作成した。

paragraph 2 of this Article. Agreement, this Agreement shall remain in as to the revision or termination of this this Agreement. If no agreement is reached with each other whether to revise or terminate Development Zone, the Parties shall consult recognizes that natural resources are no paragraph 2 of this Article, when either Party force during the period as provided for in longer economically exploitable in the Joint

duly authorized by their respective Govern-IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being

the year one thousand nine hundred and seventylanguage, this ments, have signed this Agreement. DONE in duplicate at Seoul in the English thirtieth day of January of

Japan

For the Republic of Korea

Torao Ushiroku

大韓民国のために

金東祚

日

本国のために

後宮虎郎

Dong-Jo Kim